

TDB 景気動向調査(全国) — 2011年2月調査 —

2011年3月3日
 株式会社帝国データバンク 産業調査部
<http://www.tdb.co.jp/>
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

景気DIは35.4、前月比1.7ポイント増と4カ月連続で改善

～ 踊り場を脱して緩やかに回復を続けているが、依然として足元は不安定な状況続く ～

(調査対象2万3,263社、有効回答1万990社、回答率47.2%、調査開始2002年5月)

< 2011年2月の動向：回復局面 >

2011年2月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比1.7ポイント増の35.4となった。4カ月連続で改善して、今回の景気回復局面における最高を更新し、2008年3月(35.6)以来2年11カ月ぶりの水準となった。

外需は中国やインドなどの新興国を中心に好調が続き、輸出関連業種が軒並み改善した。内需も家電や住宅に対する政策支援の効果が持続し、年度末需要も底上げにつながったことで、全10業界が2010年3月以来11カ月ぶりにそろって改善した。

しかし、内需の回復は遅れており、デフレの長期化で企業の収益性は厳しさが続いている。政局も不透明さを増すなかで企業の設備投資は慎重な姿勢が続いており、家計でも雇用不安は根強く、医療や年金など社会保障問題も重しとなって消費の回復力も弱い。国内景気は外需がけん引して踊り場を脱し、緩やかに回復を続けているが、依然として足元は不安定な状況にある。

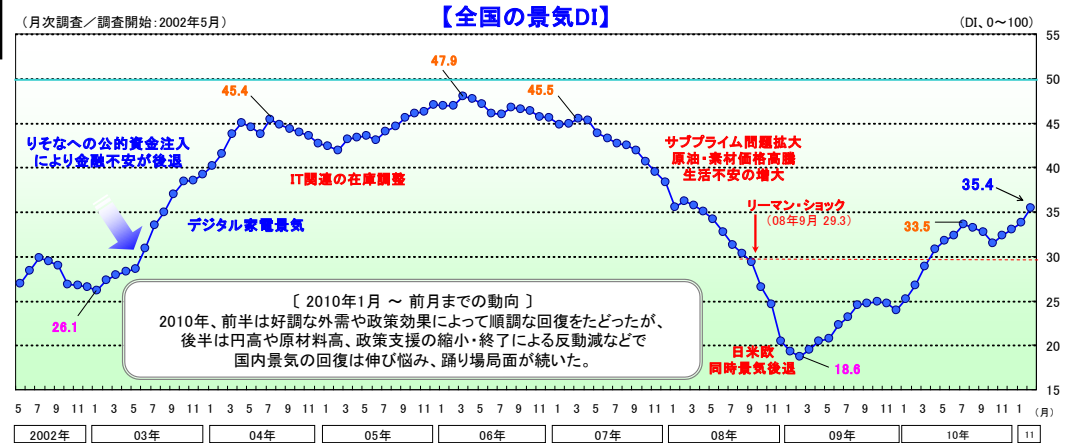
・好調な外需により、企業の生産活動は改善を継続

企業の生産活動は機械や電機、自動車などを中心に改善基調が続いた。『製造』は全体を上回って改善を続けており、国内景気の回復をけん引している。従業員数も化学メーカーや機械、自動車などが増加に転じるなど、他業界に比べて改善がみられる。

・内需の回復は遅れ、売り上げや出荷量は低迷続く

需要は弱く、デフレが長期化している。仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁は進んでおらず、企業の収益性は厳しさを増している。特に『小売』は全体を下回る水準が続いており、回復が遅れている。

また、エコカー補助金が終了(2010年9月7日)した自動車小売は、反動減から徐々に脱しつつあるものの、その水準は低い。政策効果が持続している家電小売や住宅関連は最高を更新しており、政策支援の終了・継続で対照的な結果となっている。



< 今後の見通し：回復局面 >

大手製造業を中心に2010年度の企業業績は回復傾向にある。小売やサービスでも外需を取り込む動きが活発化しており、内需も政策効果やスマートフォンなど新市場の成長が見込まれ、政府の新年度予算案による下支えも期待される。

しかし、国内ではデフレや雇用不安、金利上昇の懸念などが払拭されないなかで、予算関連法案は成立の見通しが立っていない。4月の統一地方選を控えて一層の政局混乱や設備投資マインドの低下、公共工事の発注遅れなどが懸念され、国内景気の回復は足取りが重くなる可能性がある。また、中東・北アフリカの政情不安の長期化や中国などへの拡大、新興国のインフレ、原材料価格の高騰も回復の妨げとなる恐れがある。

景気予測DIは「1カ月後」(36.7、当月比1.3ポイント増)、「3カ月後」(38.4、同3.0ポイント増)、「6カ月後」(39.8、同4.4ポイント増)となった。国内景気は回復基調の持続が見込まれるが、緩やかな回復にとどまるものとみられる。

景気DI	2010年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
景気DI	26.7	28.8	30.7	31.7	32.3	33.5	33.2	32.7	31.5
前月比	1.6	2.1	1.9	1.0	0.6	1.2	▲0.3	▲0.5	▲1.2
景気DI	11月	12月	2011年1月	2月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	32.3	32.9	33.7	35.4	景気予測DI	36.7	38.4	39.8	40.2
前月比	0.8	0.6	0.8	1.7	2011年2月比	1.3	3.0	4.4	4.8

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別：全 10 業界がそろって改善するも、『建設』や『小売』の低迷続く

・2010年3月以来11カ月ぶりに全10業界が改善した。

・『建設』(28.1) … 前月比0.8ポイント増。都市部を中心としたマンションや戸建てなどの建設需要や年度末需要などによって、4カ月連続で改善した。しかし、公共工事の削減や民間設備投資の慎重な姿勢は続いており、受注競争のなかで入札価格の低下を招くなど収益性は厳しく、10業界中で唯一20台と低水準が続いた。

・『製造』(37.8) … 同1.9ポイント増。4カ月連続で改善し、10業界中では2カ月連続でトップとなり、全体の回復をけん引している。

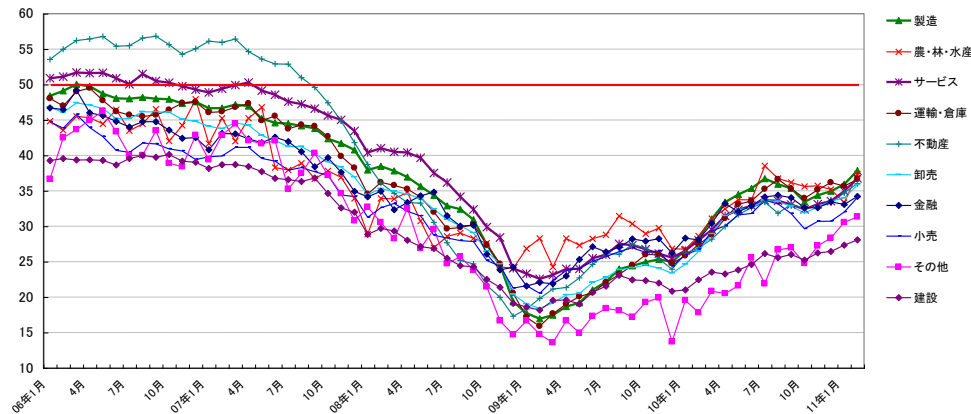
特に、新興国などの好調な外需を背景に機械や電機、自動車などが改善したほか、繊維関連でも季節需要や中国の人的費など海外の生産コストの上昇による国内生産回帰の動きもみられるなど改善基調が続いた。

・『小売』(34.1) … 同2.1ポイント増。改善基調を持続したが、6カ月連続で全体(35.4)を下回る水準にあり、内需の回復は遅れている。

業種別では政策効果やスマートフォン市場の成長などで「家電・情報機器小売」が今回の景気回復局面での最高を4カ月連続で更新した。「自動車・同部品小売」も3カ月連続で改善したが、エコカー補助金終了後の国内販売は低調で、全51業種中で下から10番目と低水準が続いている。

・『運輸・倉庫』(36.6) … 同0.9ポイント増。景気の緩やかな回復にともなう荷動きの復調や年度末需要などで2カ月ぶりに改善した。しかし、荷主のコスト削減圧力は高く、燃料価格の上昇傾向などもあり改善は小幅にとどまった。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



→ 最高の『製造』と最低の『建設』の格差(9.7ポイント)は、同1.1ポイント増と2カ月ぶりに拡大した。

	08年8月	08年9月	10年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較	
農・林・水産	29.0	28.3	28.6	31.1	32.5	33.8	33.7	38.5	36.7	36.2	35.6	35.7	35.2	33.3	37.4	4.1	8.4	
金融	30.0	30.1	28.1	30.4	33.2	32.1	32.9	34.1	34.4	34.0	32.6	32.6	33.5	33.1	34.2	1.1	4.2	
建設	24.4	24.3	22.5	23.5	23.3	23.8	24.6	26.1	25.6	26.0	25.2	26.2	26.4	27.3	28.1	0.8	3.7	
不動産	25.2	24.7	26.9	28.2	30.0	31.6	32.6	33.4	31.8	33.1	32.6	32.7	33.3	34.7	36.0	1.3	10.8	
製造	飲食料品・飼料製造	33.5	31.6	29.2	31.9	33.3	34.1	34.1	34.7	33.9	33.6	31.8	32.2	33.0	32.9	33.3	0.4	▲0.2
	繊維・繊維製品・服飾品製造	27.8	28.6	24.0	26.7	28.4	30.7	32.8	33.9	31.6	31.4	29.8	31.5	32.5	32.2	36.1	3.9	8.3
	建材・家具・窯業・土石製品製造	24.7	25.1	24.1	26.0	25.5	26.0	26.8	27.9	27.7	29.1	28.7	30.8	31.5	31.3	33.3	2.0	8.6
	パルプ・紙・紙加工品製造	31.8	29.8	28.7	31.9	34.4	35.1	36.3	35.5	34.8	33.6	32.5	32.9	34.3	33.3	33.2	▲0.1	1.4
	出版・印刷	25.4	24.9	21.5	24.4	26.7	26.8	25.9	26.5	24.9	25.7	23.9	25.7	25.5	27.6	27.2	▲0.4	1.8
	化学製品製造	32.5	30.5	33.6	36.6	38.9	40.4	40.0	42.4	42.1	40.3	38.4	38.3	38.1	39.6	41.5	1.9	9.0
	鉄鋼・非鉄・窯業	33.4	31.8	27.3	30.3	32.6	34.6	34.1	36.5	35.9	35.6	33.7	34.6	35.0	36.3	38.9	2.6	5.5
	機械製造	36.0	34.8	27.0	29.0	33.1	33.7	36.0	38.2	38.3	36.7	35.2	36.7	37.6	39.2	43.0	3.8	7.0
	電気機械製造	35.1	32.4	31.1	35.2	37.8	40.1	42.5	43.2	42.1	40.8	37.1	38.2	38.7	39.9	41.6	1.7	6.5
	輸送用機械・器具製造	40.2	37.3	32.4	34.6	38.5	39.8	43.4	43.7	40.2	39.7	38.4	34.6	34.5	37.2	38.8	1.6	▲1.4
	精密機械・医療機械・器具製造	34.2	33.5	34.2	35.3	38.9	37.4	40.7	43.8	43.0	42.6	40.2	42.0	41.6	41.7	45.0	3.3	10.8
	その他製造	28.1	27.5	23.9	27.0	29.7	28.3	29.1	28.0	26.6	27.0	24.3	25.9	28.5	29.9	30.4	0.5	2.3
全体	32.4	30.9	28.2	31.0	33.4	34.5	35.3	36.7	35.9	35.3	33.4	34.9	35.9	37.8	37.8	1.9	5.4	
卸売	飲食料品卸売	31.0	30.2	27.3	29.3	31.1	32.4	32.4	32.1	33.2	31.9	31.6	33.3	34.3	32.5	33.5	1.0	2.5
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	25.5	24.2	21.8	24.1	26.6	27.8	27.0	29.5	28.6	28.7	29.1	29.7	29.7	31.2	1.5	5.7	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	22.9	23.4	22.1	23.5	24.2	25.1	24.2	26.0	26.7	27.2	27.3	28.5	30.9	30.6	32.1	1.5	9.2
	紙幣・文具・書籍卸売	28.2	25.8	25.6	27.6	32.7	31.1	30.1	29.8	28.0	28.9	27.4	26.9	28.0	30.4	31.3	0.9	3.1
	化学製品卸売	34.0	33.7	31.9	34.0	37.6	40.6	39.7	39.3	39.1	37.3	36.7	36.6	37.4	37.3	38.8	1.5	4.8
	再生资源卸売	45.8	46.5	36.4	42.5	53.2	48.6	40.5	35.3	39.7	40.2	35.5	39.7	42.5	42.4	42.3	▲0.1	▲3.5
	医薬品卸売	31.0	29.3	24.9	30.1	30.3	31.0	32.3	31.7	32.2	30.9	31.6	33.1	34.2	37.1	2.9	6.1	
	機械・器具卸売	32.1	30.8	27.4	30.3	33.4	34.0	35.8	37.1	36.8	35.7	34.3	34.8	35.0	36.2	38.6	2.4	6.5
	その他の卸売	29.8	28.6	27.0	29.8	31.8	32.4	32.4	34.0	32.9	31.7	30.8	32.0	32.4	33.1	34.5	1.4	4.7
	全体	30.1	29.1	26.4	28.9	31.5	32.3	32.7	33.7	33.5	32.8	31.9	32.7	33.6	34.0	35.8	1.8	5.7
小売	飲食料品小売	32.1	30.9	27.5	31.0	29.3	33.1	32.5	32.2	31.6	31.9	30.5	32.5	34.1	30.8	33.8	3.0	1.7
	繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	25.6	21.8	26.8	24.4	29.3	28.3	27.4	26.5	24.3	29.4	30.0	28.6	34.1	34.5	0.4	7.7
	医薬品・日用雑貨品小売	32.1	31.5	30.8	32.6	35.8	42.2	40.4	41.3	37.5	34.7	38.2	39.9	43.8	41.7	42.0	0.3	9.9
	家具類小売	17.9	18.2	21.2	29.2	22.2	22.2	22.2	28.2	26.2	29.5	27.4	29.2	34.4	35.7	39.7	4.0	21.8
	家具・情報機器小売	33.0	31.7	28.2	32.4	33.8	32.5	34.1	35.6	34.5	34.9	33.3	36.4	37.4	38.2	38.6	0.4	5.6
	自動車・同部品小売	23.6	23.4	27.9	35.0	35.2	34.5	35.5	42.6	42.7	31.9	22.4	22.4	23.0	27.2	31.4	4.2	7.8
	専門商品小売	23.7	25.2	26.2	26.9	28.3	29.5	30.0	31.5	31.1	31.7	28.9	30.3	29.3	30.5	31.4	0.9	7.7
	各種商品小売	34.9	33.1	28.2	27.9	31.2	31.9	32.2	34.6	35.6	34.6	31.5	30.5	33.1	32.8	36.1	3.3	1.2
	その他の小売	22.9	22.2	25.0	21.4	21.4	23.8	31.0	25.0	23.3	28.6	31.0	23.3	22.2	19.4	26.7	7.3	3.8
	全体	28.0	27.8	26.7	29.3	30.1	31.6	31.8	33.7	33.2	31.8	29.6	30.7	30.7	32.0	34.1	2.1	6.1
運輸・倉庫	飲食店	33.3	31.9	23.2	28.7	31.3	31.5	31.1	35.3	32.4	35.3	28.6	34.8	33.8	34.7	33.9	▲1.4	0.0
	電気通信	44.4	43.6	42.4	43.9	44.4	46.7	50.0	51.3	55.6	50.0	58.3	56.1	55.0	53.6	▲1.4	9.2	
	電気・ガス・水道・熱供給	37.0	38.9	31.7	31.7	35.4	41.7	31.5	41.7	40.7	38.9	38.9	42.6	44.4	45.8	45.8	0.0	8.8
	リース・賃貸	32.0	31.2	30.7	29.7	31.7	30.2	32.6	32.0	32.2	32.3	33.0	32.9	33.0	33.3	35.0	1.7	3.0
	旅館・ホテル	30.7	29.8	22.5	26.5	27.9	24.8	26.5	26.1	32.4	27.8	26.6	29.3	26.7	28.3	28.1	▲0.2	▲2.6
	映画サービス	29.0	29.6	30.1	29.0	29.7	29.7	30.2	30.2	31.9	30.7	33.9	31.6	31.9	32.8	32.2	▲0.6	3.2
	放送	30.4	26.7	26.7	29.2	25.6	32.1	33.3	36.5	36.5	40.6	34.4	40.6	34.4	41.1	6.7	10.7	
	メンテナンス・整備・検査	34.6	33.3	29.0	30.6	31.7	32.0	30.6	33.0	35.4	35.5	33.8	33.0	33.9	36.7	37.3	0.6	2.7
	広容運搬	26.7	26.2	21.3	23.1	25.0	27.0	25.7	26.9	26.8	25.7	27.7	27.3	29.7	30.8	31.1	1.1	4.1
	情報サービス	38.8	35.7	28.6	30.5	32.6	33.6	35.5	35.5	34.2	33.1	33.2	34.1	34.1	36.4	39.4	3.0	0.6
人材派遣・紹介	40.1	38.8	23.9	26.8	30.9	32.2	31.7	35.2	36.0	35.4	35.4	39.0	38.3	37.5	40.7	3.2	0.6	
専門サービス	31.1	29.3	28.8	28.9	31.4	32.0	32.7	32.5	32.5	31.3	30.1	31.7	32.0	33.5	34.6	1.1	3.5	
医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	27.4	30.9	31.9	33.7	34.7	36.1	35.5	35.6	34.4	31.7	35.2	35.0	36.8	1.8	1.5	
教育サービス	34.9	31.0	32.2	36.7	32.5	35.0	36.5	39.4	38.1	35.8	35.1	35.8	34.3	36.8	42.1	5.3	7.2	
その他サービス	37.1	33.8	30.4	32.1	34.8	36.8	36.9	37.1	36.3	37.1	34.7	35.5	37.4	37.9	39.6	1.7	2.5	
その他	34.2	32.4	28.0	29.5	31.5	32.3	32.9	33.7	33.3	31.1	32.4	33.1	33.5	35.0	36.8	1.8	2.6	
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	8.1	6.1	7.6	10.1	10.7	10.7	12.4	11.1	10.2	10.4	9.5	9.8	8.6	9.7		5.6	

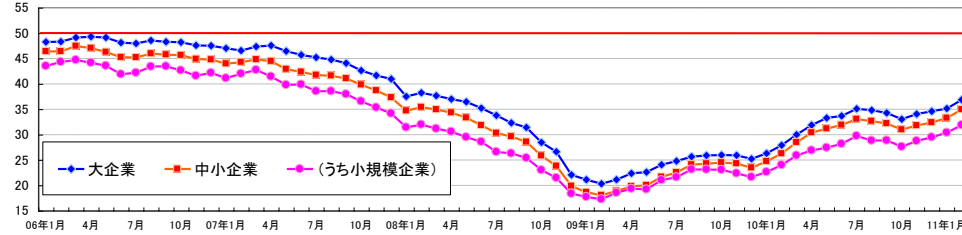
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』いずれも4カ月連続で改善

- ・「大企業」(36.9、前月比1.8ポイント増)、「中小企業」(34.9、同1.6ポイント増)、「小規模企業」(31.9、同1.5ポイント増)のすべてが4カ月連続で改善した。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.0ポイント)は、前月比0.2ポイント増と3カ月ぶりに拡大した。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	08年8月	08年9月	10年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
大企業	32.3	31.4	27.9	30.0	31.9	33.3	33.7	35.1	34.8	34.3	33.0	34.1	34.6	35.1	36.9	1.8	4.6
中小企業	29.6	28.6	26.3	28.5	30.4	31.2	31.9	33.0	32.7	32.2	31.0	31.8	32.4	33.3	34.9	1.6	5.3
(うち小規模企業)	26.3	25.4	24.0	25.9	26.9	27.4	28.2	29.7	28.8	28.8	27.6	28.8	29.5	30.4	31.9	1.5	5.6
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.8	1.6	1.5	1.5	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1	2.0	2.3	2.2	1.8	2.0		

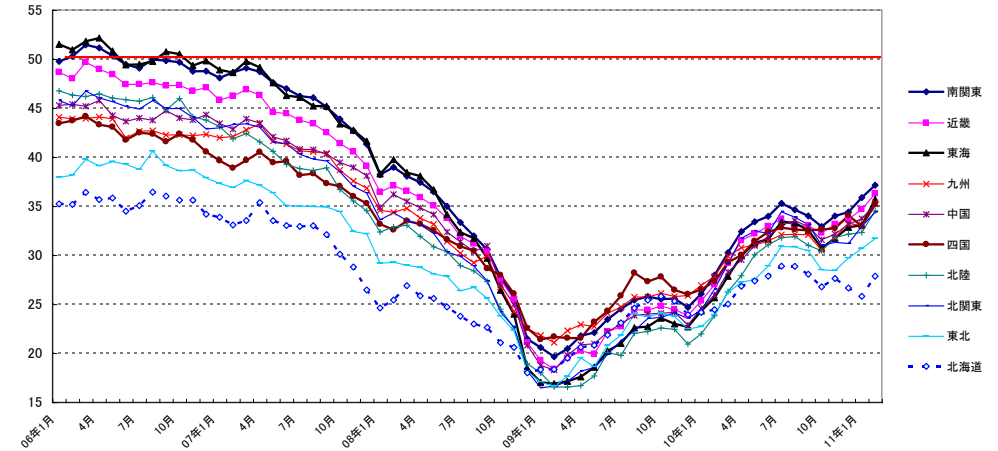
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:『東海』は製造業の改善がけん引して、6カ月ぶりに全国水準を上回る

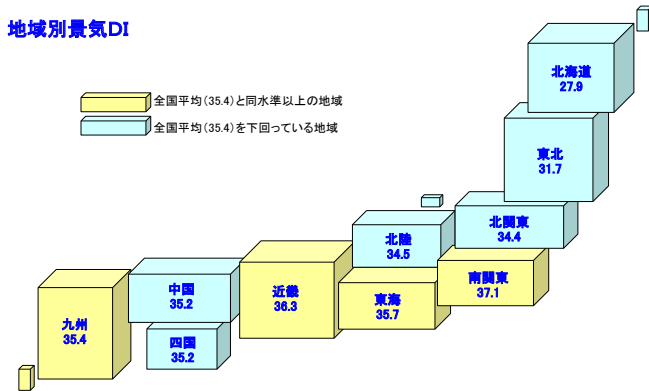
- ・2010年7月以来7カ月ぶりに全10地域で改善した。
- ・『北海道』(27.9) … 前月比2.1ポイント増。『建設』(22.4)が改善したほか、過去2番目に多い入場者数となった「さっぽろ雪まつり」などで『小売』(30.9)や『サービス』(28.9)も改善した。しかし、他地域と比べていずれも低水準で、『北海道』は唯一30を下回り、12カ月連続で全国10地域中の最低となった。
- ・『南関東』(37.1) … 同1.2ポイント増。『製造』(38.5)をはじめ『小売』(35.8)、『サービス』(38.1)など7業界が改善した。いずれも他地域より改善が進んでおり、『南関東』は全国10地域中で13カ月連続の首位となった。
- ・『東海』(35.7) … 同2.6ポイント増。好調な外需を背景として自動車関連メーカーを中心に改善が続く『製造』(39.1)が、2008年4月以来2年10カ月ぶりに全国トップとなった。これが幅広い業種にも好影響を与えて『製造』を含めて7業界が改善し、『東海』は6カ月ぶりに全国(35.4)を上回った。
- ・『九州』(35.4) … 同2.4ポイント増。『製造』(38.5)や『小売』(34.0)、『サービス』(37.8)など8業界が改善した。新燃岳の噴火や鳥インフルエンザの影響で前月に47都道府県別で最下位となった「宮崎」(28.0)も2カ月ぶりに改善したが、回復力は弱く、「岩手」(27.8)、「北海道」(27.9)に次ぐ低水準となっている。

→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(9.2ポイント)は、同0.9ポイント減と6カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年8月	08年9月	10年2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
北海道	23.0	22.6	24.4	25.0	26.8	27.4	27.9	28.9	28.9	28.1	26.8	27.6	26.6	25.8	27.9	2.1	4.9
東北	26.7	25.6	23.9	26.2	27.2	27.5	28.9	30.9	30.8	30.4	28.5	28.4	29.7	30.7	31.7	1.0	5.0
北関東	28.9	27.4	26.5	29.1	31.7	32.5	32.2	34.4	33.9	33.1	31.0	31.3	31.2	32.9	34.4	1.5	5.5
南関東	32.0	30.6	27.9	30.2	32.4	33.4	34.0	35.3	34.6	34.0	32.9	34.0	34.4	35.9	37.1	1.2	5.1
北陸	28.4	27.3	23.8	26.3	27.9	30.0	31.1	31.8	31.9	31.0	30.4	31.8	32.1	32.3	34.5	2.2	6.1
東海	31.7	29.7	25.6	27.9	29.9	31.3	31.6	33.4	33.3	32.5	30.7	31.7	32.8	33.1	35.7	2.6	4.0
近畿	31.2	30.3	27.0	29.2	31.5	32.2	32.9	33.7	32.9	33.0	32.3	33.1	33.7	34.7	36.3	1.6	5.1
中国	30.4	30.9	25.9	28.3	29.5	31.0	31.9	33.0	33.5	32.9	31.6	32.2	33.1	33.7	35.2	1.5	4.8
四国	30.4	28.6	27.3	29.3	30.0	31.4	32.4	32.8	32.6	32.5	32.6	32.7	34.0	33.0	35.2	2.2	4.8
九州	29.2	29.9	27.8	29.9	30.8	31.0	31.4	32.1	32.1	30.5	31.8	33.2	33.0	33.0	35.4	2.4	6.2
格差	9.0	8.3	4.1	5.2	5.6	6.0	6.1	6.4	5.7	5.9	6.1	6.4	7.8	10.1	9.2		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2011年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	12月	1月	2月
農・林・水産	35.2	33.3	37.4
金融	33.5	33.1	34.2
建設	26.4	27.3	28.1
不動産	33.3	34.7	36.0
製造	34.9	35.9	37.8

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	12月	1月	2月
卸売	33.6	34.0	35.8
小売	30.7	32.0	34.1
運輸・倉庫	36.2	35.7	36.6
サービス	33.5	35.0	36.8

業界別の景況感「先行き」(2011年2月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> △ 農業政策およびTPPの動向次第(耕作) × 記録的豪雪により、漁業被害は80億円を超え、森林被害や農業被害もある。今後の天候、漁獲高、販売価格次第では持ち直すとみられるが、今後の被害額をカバーするためには長い時間を要する(漁業) × 鳥インフルエンザの終息がみえない。また、穀物相場が上昇しており、飼料価格の高騰が懸念される(養鶏)
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 業況はいまだ不安定で、確たる好材料が見当たらない(信用金庫) × 投資業は顧客企業の景況感にワntenボ遅れて増減する傾向が強く、未だに景気回復が見込めない(投資) × 先行き不透明感が残っている。表面化せずにくすぶっているリーマン・ショックやサブプライムローンのツケが存在する(証券)
建設	<ul style="list-style-type: none"> △ 統一地方選挙後、特に4月から6月までの発注が極端に減少する。発注が7月の議会後となるため、受注回復は9月以降(土木工事) × 住宅エコポイントによる需要喚起が一巡すると思われる(大工事) × 金融円滑化法下の諸施策が打ち切られたら、建設業は倒産が相次ぐ(管工事) × 絶対的な官需の減少。また、住宅工事ではユーザーの大手志向が強い(建築工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 首都圏では土地の動きがでてきており、今後も期待(戸建て販売) × 国内生産が減少しているため不安感がある(貸事務所) × 返済猶予が延長されれば、ますます整理が進まず仕入れが難しい状況が続く(建物売買) × 新たな産業進出などが望めない環境下での人口減少(不動産仲介) × 賃貸業界は供給過剰(貸家) × 地方の売れ行きはすでに鈍化し、先行き透明感がある(不動産仲介)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 来期は売り上げ増加の見込み(電子部品検査装置製造) ○ 住宅エコポイントの期限までは良い(建材製造) ○ 花粉飛散量の増加予想で堅調と思われる(医薬品製造) △ 中東情勢の世界経済への影響が不透明(金属製品製造) × 政治が不安定なため、中小企業では危機感が先行しており、設備投資は望めない(電気機械製造) × 原材料上昇分は販売価格に転嫁しきれず持ち出しとなる(化学品製造) × 半導体業界は円高でさらに生産の海外移転が増加するとみられ、国内の仕事量は減少していく見込み(プリント回路製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ○ スマートフォン関係(半導体など)の特需が続く見込み(加工機械卸売) △ 今後、ロシアとの関係悪化が水産業界に与える影響は大きい(食品卸売) △ 電子出版やWEBなどペーパーレスが浸透しつつあり、業界全体が縮小している(紙類卸売) × 外食産業の閉店が多く、食器の需要減が続く(陶磁器卸売) × 政治の混迷などの不安感は払拭できず方向性も定まらない(鉄鋼卸売) × 中東情勢や欧州金融危機の再燃、中国の不動産バブルの行く末など、懸念材料には事欠かず、明るい見通しを立てる状況にない(電機器具卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> ○ 底は打った感じがあるので今後に期待(婦人服小売) ○ JR大阪駅の駅ビル開業特需に期待(菓子小売) △ 3月19日の北関東道全面開通という今後の明るい材料はあるが、一部を除いて依然として消費動向に明るい兆しが見受けられない(飲料小売) × 物価高による購買力の低下が懸念される(スーパー) × 家電エコポイント終了により、需要先喰いの反動が大きく出る(家電小売) × 新燃岳噴火の影響は当分続く(スーパー)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> ○ 規制緩和の見直しで、需給バランスが改善される方向にある(タクシー) △ 新幹線の開通により観光客は増えると思うが、貨物への直接的な好影響は感じられない(貨物自動車運送) × 元請けや荷主(製造業・流通業)から一方的な運賃値下げの要請が続いているなか、軽油の急騰、タイヤの大幅値上げもあり、この先はさらに厳しくなる(貨物自動車運送) × 消費者の利用控えや法人需要の停滞が続く(観光バス)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中国の設備投資関連はあと2~3年続くと思われる(技術提供) ○ スマートフォン需要は当分続くものと思われる(情報提供サービス) △ ゴールデンウィークの日取りがよく宿泊施設にはいい。ただ長期的には客単価が一層低下するかもしれない(ホテル) × 自動車登録台数は微減が続いており、加えてハイブリッド車やEV車の増加により自動車整備市場の縮小が一段と進む(自動車整備) × 一度、下がった受注相場は、今後多少の需要が出たとしても、以前の状況に戻ることはないだろう(ソフト受託開発) × 少子高齢化によるプレイヤーの減少(スポーツ施設) × 業界のリーダー企業すら単価引き下げ戦略に出始めるようだ(建機リース)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,263社、有効回答企業1万990社、回答率47.2%)

(1) 地域

北海道	590	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,176
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	659	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,815
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	685	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	685
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,653	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	346
北陸(新潟 富山 石川 福井)	533	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	848
合計			10,990

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	41	小売	飲食料品小売業	78	
金融	133		繊維・繊維製品・服飾品小売業	42	
建設	1,518		医薬品・日用雑貨品小売業	23	
不動産	284		家具類小売業	13	
製造	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	44	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・部品小売業	59	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	245	専門商品小売業	146	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	117	各種商品小売業	66	
	出版・印刷	223	その他の小売業	5	
	化学品製造業	416	運輸・倉庫	417	
	鉄鋼・非鉄・鉄業	513		飲食店	32
(3,098)	機械製造業	480	電気通信業	14	
	電気機械製造業	367	電気・ガス・水道・熱供給業	8	
	輸送用機械・器具製造業	95	リース・賃貸業	147	
	精密機械・医療機械・器具製造業	77	旅館・ホテル	38	
	その他製造業	95	娯楽サービス	59	
	卸売	飲食料品卸売業	422	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	221	メンテナンス・整備・検査業	148	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	406	広告関連業	142		
(3,437)	紙類・文具・書籍卸売業	126	情報サービス業	418	
	化学品卸売業	329	人材派遣・紹介業	59	
	再生资源卸売業	26	専門サービス業	220	
	鉄鋼・非鉄・鉄業製品卸売業	380	医療・福祉・保健衛生業	91	
	機械・器具卸売業	1,096	教育サービス業	21	
	その他の卸売業	431	その他サービス業	141	
	その他			33	
合計			10,990		

(3) 規模

大企業	2,609	23.7%
中小企業	8,381	76.3%
(うち小規模企業)	(2,400)	(21.8%)
合計	10,990	100.0%
(うち上場企業)	(359)	(3.3%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・2011年度の雇用動向に関する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2011年2月16日～28日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。